

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,828,965	固定負債	17,645,507
有形固定資産	45,577,589	地方債等	13,886,841
事業用資産	11,245,605	長期未払金	-
土地	6,829,805	退職手当引当金	2,942,749
立木竹	106,448	損失補償等引当金	-
建物	12,951,715	その他	815,916
建物減価償却累計額	△ 9,296,833	流動負債	1,873,498
工作物	4,842,473	1年内償還予定地方債等	1,676,260
工作物減価償却累計額	△ 4,188,004	未払金	41,478
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,481
航空機	-	預り金	13,739
航空機減価償却累計額	-	その他	5,539
その他	-	負債合計	19,519,004
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	54,422,544
インフラ資産	33,914,981	余剰分(不足分)	△ 15,879,968
土地	2,142,907		
建物	1,679,767		
建物減価償却累計額	△ 970,108		
工作物	98,754,855		
工作物減価償却累計額	△ 67,715,653		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,213		
物品	3,424,362		
物品減価償却累計額	△ 3,007,359		
無形固定資産	165		
ソフトウェア	-		
その他	165		
投資その他の資産	6,251,211		
投資及び出資金	68,009		
有価証券	-		
出資金	68,009		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	553,673		
長期貸付金	1,200		
基金	5,646,313		
減債基金	117,521		
その他	5,528,792		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,985		
流動資産	6,232,615		
現金預金	1,915,251		
未収金	1,770,773		
短期貸付金	-		
基金	2,593,579		
財政調整基金	2,593,579		
減債基金	-		
棚卸資産	540		
その他	1,578		
徴収不能引当金	△ 49,107		
繰延資産	-	純資産合計	38,542,575
資産合計	58,061,580	負債及び純資産合計	58,061,580

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,697,307
業務費用	7,080,115
人件費	1,940,299
職員給与費	1,668,042
賞与等引当金繰入額	136,529
退職手当引当金繰入額	935
その他	134,792
物件費等	4,781,517
物件費	2,426,044
維持補修費	67,634
減価償却費	2,283,288
その他	4,551
その他の業務費用	358,299
支払利息	167,835
徴収不能引当金繰入額	63,227
その他	127,238
移転費用	10,617,192
補助金等	9,150,559
社会保障給付	1,427,497
他会計への繰出金	-
その他	39,136
経常収益	900,226
使用料及び手数料	618,545
その他	281,681
純経常行政コスト	16,797,080
臨時損失	285,827
災害復旧事業費	235,485
資産除売却損	26,459
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,883
臨時利益	500
資産売却益	233
その他	266
純行政コスト	17,082,408

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,151,072	55,509,635	△ 18,358,563
純行政コスト (△)	△ 17,082,408		△ 17,082,408
財源	18,432,300		18,432,300
税収等	11,147,766		11,147,766
国県等補助金	7,284,534		7,284,534
本年度差額	1,349,892		1,349,892
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,088,871	1,088,871
有形固定資産等の増加		454,985	△ 454,985
有形固定資産等の減少		△ 2,108,559	2,108,559
貸付金・基金等の増加		1,023,927	△ 1,023,927
貸付金・基金等の減少		△ 459,224	459,224
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,780	1,780	
その他	39,831	0	39,831
本年度純資産変動額	1,391,503	△ 1,087,092	2,478,595
本年度末純資産残高	38,542,575	54,422,544	△ 15,879,968

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,333,920
業務費用支出	4,716,729
人件費支出	1,938,123
物件費等支出	2,509,943
支払利息支出	167,835
その他の支出	100,828
移転費用支出	10,617,192
補助金等支出	9,150,559
社会保障給付支出	1,427,497
他会計への繰出支出	-
その他の支出	39,136
業務収入	17,486,103
税込等収入	11,066,235
国県等補助金収入	5,547,757
使用料及び手数料収入	621,126
その他の収入	250,985
臨時支出	259,368
災害復旧事業費支出	259,368
その他の支出	-
臨時収入	70,724
業務活動収支	1,963,539
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,387,967
公共施設等整備費支出	441,143
基金積立金支出	765,624
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	181,200
その他の支出	-
投資活動収入	387,826
国県等補助金収入	37,966
基金取崩収入	161,019
貸付金元金回収収入	180,000
資産売却収入	236
その他の収入	8,605
投資活動収支	△ 1,000,141
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,690,461
地方債等償還支出	1,690,461
その他の支出	-
財務活動収入	713,307
地方債等発行収入	672,700
その他の収入	40,607
財務活動収支	△ 977,154
本年度資金収支額	△ 13,756
前年度末資金残高	1,915,268
本年度末資金残高	1,901,512
前年度末歳計外現金残高	15,948
本年度歳計外現金増減額	△ 2,208
本年度末歳計外現金残高	13,739
本年度末現金預金残高	1,915,251

注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。
また、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～50年
工作物 5年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
対象：水道事業会計

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道特別会計について、平成30年度で廃止し、令和元年度より水道事業会計と統合されました。

3 追加情報

(1) 財務書類を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

熊田診療所特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

下水道事業特別会計

水道事業会計

② 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。